

# 四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

**日本ロジテム株式会社**

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)



# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【輸送・保管能力の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26



## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間	第94期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	17,297,937	17,457,454	8,553,821	8,775,593	34,799,917
経常利益 (千円)	109,231	140,962	36,463	93,840	284,317
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	13,905	87,194	△3,585	105,681	△59,574
純資産額 (千円)	—	—	10,699,446	10,235,171	10,373,858
総資産額 (千円)	—	—	30,460,178	29,327,206	29,981,543
1株当たり純資産額 (円)	—	—	762.36	732.36	740.06
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	1.02	6.37	△0.26	7.72	△4.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	34.3	34.2	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	759,611	515,685	—	—	1,247,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△705,635	△130,277	—	—	△775,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△411,519	△360,576	—	—	△877,707
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,784,240	1,702,871	1,707,981
従業員数 (名)	—	—	3,134	3,314	3,196

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第94期第2四半期連結累計期間及び第95期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第94期第2四半期連結会計期間及び第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,314(856)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	651(558)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【輸送・保管能力の状況】

#### (1) 輸送能力

##### 貨物自動車運送事業

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月30日現在)			
	保有台数(台)	前年同四半期比(%)	積載トン数(t)	前年同四半期比(%)
普通車	389	96.0	2,534.8	97.5
小型車	64	97.0	101.0	97.3
特殊車	206	114.4	3,179.0	112.6
軽貨物	21	105.0	7.3	105.0
合計	680	101.3	5,822.2	105.2

#### (2) 保管能力

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月30日現在)						
	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(m <sup>2</sup> )	棟数(棟)	面積(m <sup>2</sup> )	棟数(棟)	面積(m <sup>2</sup> )	前年同四半期比(%)
アセット事業	29	108,683.6	69	389,644.5	98	498,328.2	102.3
合計	29	108,683.6	69	389,644.5	98	498,328.2	102.3

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、欧米景気の先行き不安から急激な円高・株価の下落が進む中で、政府の景気刺激策により一部企業の収益改善傾向がみられたものの、依然として雇用・所得環境は回復せず、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、個人消費の低迷による国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格動向など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、インテリア関連の取扱数量の継続的な減少および引越関連事業等が縮小いたしました。また、猛暑による飲料水関連の取扱数量の増加、エコカー補助金等の景気対策によるエレクトロニクス関連の取扱数量および通関取扱件数等が回復に転じたため、増収となりました。

利益面につきましても、営業原価および販売費及び一般管理費の削減、支払利息の減少等による営業外収支の改善、貸倒引当金戻入益13百万円を特別利益に計上したことに加え、法人税等の負担額の減少により、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は87億75百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億9百万円（同74.7%増）、経常利益は93百万円（同157.4%増）、四半期純利益は1億5百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ① 貨物自動車運送事業

当社において、一部得意先との契約終了、引越に係る運送事業等の低迷および燃料単価が前年同期間と比較して高騰いたしました。EDISON（電子部品共同配送）関連の取扱数量の回復に加え、エレクトロニクス関連の既存得意先において新規に発送代行業務を受注いたしました。その結果、営業収益は43億99百万円、営業利益は2億80百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.1%を占めております。

##### ② センター事業

当社において、工場内請負事業において合理化要請に伴い作業単価の改定による値下げを実施いたしました。また、エレクトロニクス関連をはじめとした既存得意先における受注範囲の拡大ならびに取扱数量が回復いたしました。その結果、営業収益は14億61百万円、営業利益は1億37百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

##### ③ アセット事業

当社において、保管数量の減少等に伴う単位当たりの保管収入の低下により、厳しい状況で推移いたしました。その結果、営業収益は14億97百万円、営業利益は1億81百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.1%を占めております。

#### ④ その他事業

ロジテムインターナショナル株式会社、ロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) およびロジテム香港 (LOGITEM HONG KONG CO., LTD.) において、通関取扱件数が回復いたしました。加えて、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) の旅客自動車運送事業も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は14億17百万円、営業利益は1億78百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループの営業収益全体の16.2%を占めております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が2億66百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少し、77億18百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億20百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億5百万円減少し、216億8百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億54百万円減少し、293億27百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、営業未払金が2億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少し、125億46百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、65億45百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億15百万円減少し、190億92百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が1億17百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少し、102億35百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は17億2百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して、1億12百万円の資金の減少（前年同期比2億48百万円減）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金の減少額が3億13百万円あったものの、減価償却費が2億56百万円および賞与引当金の増加額が2億23百万円あったこと等により、99百万円の資金の増加（前年同期比0百万円減）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が47百万円あったこと等により、22百万円の資金の減少（前年同期比2億52百万円減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が3億91百万円あったものの、短期借入金の純減少額が2億50百万円あったこと等により、1億66百万円の資金の減少（前年同期比2百万円増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	増設設備 面積
				総額	既支払額				
当社	鶴ヶ島営業所 (埼玉県 鶴ヶ島市)	貨物自動車運 送事業 センター事業	冷凍・冷蔵 庫増設	306	—	自己資金	平成22年 9月	平成23年 1月	6,213 m <sup>2</sup>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,400	17.35
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	373	2.70
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
ビービーエイチフオーフィデリ ティーロープライズストックフ アンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175	1.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.72
計	—	8,798	63.60

(注) 上記のほか、自己株式が145千株(1.05%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 16,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,672	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	145,000	—	145,000	1.05
計	—	145,000	—	145,000	1.05

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	238	236	228	258	255	248
最低(円)	220	204	212	229	236	230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,055,275	2,060,962
受取手形及び営業未収入金	4,276,815	4,543,593
その他	1,410,437	1,286,849
貸倒引当金	△23,844	△23,718
流動資産合計	7,718,684	7,867,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,467,997	5,720,993
土地	6,809,773	6,809,773
その他（純額）	1,344,054	1,411,128
有形固定資産合計	※ 13,621,825	※ 13,941,895
無形固定資産	873,083	926,033
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,737,398	5,805,032
その他	1,603,346	1,979,029
貸倒引当金	△227,131	△538,134
投資その他の資産合計	7,113,612	7,245,927
固定資産合計	21,608,522	22,113,856
資産合計	29,327,206	29,981,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,883,408	2,102,252
短期借入金	8,594,175	8,650,057
賞与引当金	319,806	321,572
その他	1,749,270	1,736,288
流動負債合計	12,546,660	12,810,170
固定負債		
社債	1,380,000	1,330,000
長期借入金	2,443,121	2,754,422
退職給付引当金	447,148	436,641
役員退職慰労引当金	330,558	356,899
その他	1,944,544	1,919,550
固定負債合計	6,545,374	6,797,514
負債合計	19,092,035	19,607,684

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,446,274	4,413,829
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,746,004	10,713,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,945	△3,554
為替換算調整勘定	△698,029	△580,629
評価・換算差額等合計	△721,974	△584,183
少数株主持分	211,141	244,482
純資産合計	10,235,171	10,373,858
負債純資産合計	29,327,206	29,981,543

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	17,297,937	17,457,454
営業原価	15,728,405	15,886,220
営業総利益	1,569,531	1,571,234
販売費及び一般管理費		
人件費	※ 888,812	※ 904,474
その他	499,573	469,680
販売費及び一般管理費合計	1,388,385	1,374,155
営業利益	181,145	197,079
営業外収益		
受取利息	3,978	6,510
受取配当金	5,246	6,067
受取手数料	9,835	10,319
持分法による投資利益	13,152	10,379
その他	31,786	31,732
営業外収益合計	63,999	65,010
営業外費用		
支払利息	118,715	104,004
その他	17,198	17,122
営業外費用合計	135,913	121,126
経常利益	109,231	140,962
特別利益		
固定資産売却益	2,612	2,907
貸倒引当金戻入額	4,006	13,422
その他	220	—
特別利益合計	6,839	16,330
特別損失		
固定資産除売却損	1,717	7,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
その他	1,480	879
特別損失合計	3,198	37,585
税金等調整前四半期純利益	112,872	119,707
法人税、住民税及び事業税	81,811	72,120
法人税等調整額	△11,210	△49,903
法人税等合計	70,600	22,217
少数株主損益調整前四半期純利益	—	97,489
少数株主利益	28,366	10,295
四半期純利益	13,905	87,194

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	8,553,821	8,775,593
営業原価	7,811,064	7,998,006
営業総利益	742,757	777,586
販売費及び一般管理費		
人件費	* 439,593	* 444,743
その他	240,375	223,127
販売費及び一般管理費合計	679,969	667,871
営業利益	62,787	109,715
営業外収益		
受取利息	1,714	3,221
受取配当金	1,943	2,774
受取手数料	4,853	5,104
為替差益	10,314	—
持分法による投資利益	10,080	6,091
その他	17,638	25,687
営業外収益合計	46,545	42,878
営業外費用		
支払利息	59,184	51,717
その他	13,684	7,035
営業外費用合計	72,869	58,753
経常利益	36,463	93,840
特別利益		
固定資産売却益	258	1,430
貸倒引当金戻入額	2,642	13,091
特別利益合計	2,900	14,522
特別損失		
固定資産除売却損	1,039	6,570
その他	1,480	879
特別損失合計	2,520	7,449
税金等調整前四半期純利益	36,843	100,913
法人税、住民税及び事業税	35,648	31,938
法人税等調整額	△8,214	△46,298
法人税等合計	27,433	△14,360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	115,273
少数株主利益	12,994	9,592
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,585	105,681

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	112,872	119,707
減価償却費	533,229	506,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△399	△310,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,577	△64
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,597	△13,424
受取利息及び受取配当金	△9,225	△12,578
支払利息	118,715	104,004
持分法による投資損益 (△は益)	△13,152	△10,379
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△894	△2,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
売上債権の増減額 (△は増加)	542,967	231,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,939	△28,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△323,425	△202,036
その他	△211,047	286,579
小計	886,753	698,354
利息及び配当金の受取額	8,493	19,249
利息の支払額	△109,513	△97,622
法人税等の支払額	△26,121	△104,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,611	515,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△269,634	△155,017
無形固定資産の取得による支出	△113,578	△29,732
敷金及び保証金の差入による支出	△46,813	△32,037
敷金及び保証金の回収による収入	—	58,789
預り保証金の返還による支出	△211,162	△10,906
その他	△64,447	38,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,635	△130,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,410	—
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,387,042	△1,058,740
社債の発行による収入	489,218	391,565
社債の償還による支出	△200,000	△270,000
リース債務の返済による支出	△23,555	△43,628
配当金の支払額	△54,754	△54,933
少数株主への配当金の支払額	△20,795	△24,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,519	△360,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,063	△29,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,479	△5,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,720	1,707,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,784,240	※ 1,702,871

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,473千円、税金等調整前四半期純利益は32,094千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,819千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は、3,438千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、14,506,308千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、14,242,036千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 67,362千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,559千円 退職給付費用 51,335千円	※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 53,570千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,015千円 退職給付費用 49,548千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 49,217千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,168千円 退職給付費用 25,942千円	※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 36,794千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,106千円 退職給付費用 24,963千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 2,137,672千円	現金及び預金 2,055,275千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△353,431千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△352,404千円</u>
現金及び現金同等物 1,784,240千円	現金及び現金同等物 1,702,871千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,833,109

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	145,845

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,321,245	1,372,045	1,535,138	1,325,392	8,553,821	—	8,553,821
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,955	690	6,886	1,362	11,895	(11,895)	—
計	4,324,201	1,372,735	1,542,024	1,326,754	8,565,716	(11,895)	8,553,821
営業利益	270,486	40,175	220,570	211,797	743,030	(680,242)	62,787

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,755,172	2,766,216	3,039,995	2,736,552	17,297,937	—	17,297,937
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	6,125	1,892	13,773	3,519	25,311	(25,311)	—
計	8,761,298	2,768,109	3,053,768	2,740,071	17,323,248	(25,311)	17,297,937
営業利益	582,329	200,423	421,356	365,961	1,570,071	(1,388,926)	181,145

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,550,606	1,003,214	8,553,821	—	8,553,821
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	150,296	32,713	183,009	(183,009)	—
計	7,700,903	1,035,927	8,736,831	(183,009)	8,553,821
営業利益	687,725	185,090	872,816	(810,028)	62,787

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,311,717	1,986,219	17,297,937	—	17,297,937
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	290,273	60,623	350,897	(350,897)	—
計	15,601,991	2,046,842	17,648,834	(350,897)	17,297,937
営業利益	1,446,133	380,338	1,826,471	(1,645,326)	181,145

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,020,961	1,020,961
II 連結営業収益(千円)	8,553,821	8,553,821
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.9	11.9

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	2,043,766	2,043,766
II 連結営業収益(千円)	17,297,937	17,297,937
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.8	11.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

### 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算上額 (注) 3
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,760,199	2,874,124	2,977,138	14,611,463	2,845,990	17,457,454	—	17,457,454
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	13,659	13,659	1,200	14,859	△14,859	—
計	8,760,199	2,874,124	2,990,797	14,625,122	2,847,190	17,472,313	△14,859	17,457,454
セグメント利益	574,142	257,258	360,888	1,192,290	379,161	1,571,451	△1,374,372	197,079

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,374,372千円には、セグメント間取引消去△217千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,374,155千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,399,140	1,461,679	1,497,068	7,357,889	1,417,703	8,775,593	—	8,775,593
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	6,829	6,829	600	7,429	△7,429	—
計	4,399,140	1,461,679	1,503,898	7,364,718	1,418,303	8,783,022	△7,429	8,775,593
セグメント利益	280,435	137,001	181,863	599,300	178,898	778,198	△668,482	109,715

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△668,482千円には、セグメント間取引消去△611千円、各セグメントに配分していない全社費用△667,871千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### (1株当たり情報)

##### 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
732.36円	740.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,235,171	10,373,858
普通株式に係る純資産額(千円)	10,024,030	10,129,376
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	211,141	244,482
普通株式の発行済株式数(千株)	13,833	13,833
普通株式の自己株式数(千株)	145	145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,687	13,687

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.02円	1株当たり四半期純利益金額 6.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	13,905	87,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,905	87,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.26円	1株当たり四半期純利益金額 7.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△3,585	105,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△3,585	105,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第95期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 54,749千円    |
| ② 1株当たりの金額           | 4円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。